

### 3 普通会計の貸借対照表

貸借対照表は本市がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。

また、資産と負債の比率等により公共資産の整備に係る世代間の負担比率等も検証することが可能です。

さらに、未活用公有財産や滞納債権の状況等、資産・債務改革の推進に向けた本市の取組に係る情報についても併せて示しています。

#### (1) 試算結果について (詳細については、7頁参照)

資産合計 4兆 6,664億円	負債合計 1兆 510億円 (資産合計の22.5%)
	純資産合計 3兆 6,154億円 (資産合計の77.5%)

資産合計 (4兆6,664億円) の内訳は、  
 ・建物や土地などの公共資産が4兆3,439億円 (93.1%)  
 ・投資、貸付金などの投資等が1,990億円 (4.3%)  
 ・現金、預金などの流動資産が1,235億円 (2.6%) となっています。

負債合計 (1兆 510億円) の内訳は、  
 ・地方債が8,322億円 (79.2%)  
 ・退職手当引当金等のその他固定負債が879億円 (8.4%)  
 ・翌年度の地方債償還予定額等の流動負債が1,309億円 (12.4%) となっています

純資産合計 (3兆6,154億円) の内訳は、  
 ・公共資産等整備国県補助金等が2,858億円 (7.9%)  
 ・その他財源が3兆,3,296億円 (92.1%) となっています。

#### (2) 市民1人あたりの貸借対照表 (詳細については、8頁参照)

項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資産合計	343万4千円	343万5千円	1千円
負債合計	77万3千円	77万7千円	4千円
純資産合計	266万1千円	265万8千円	3千円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比1千円減の343万4千円、負債合計は4千円減の77万3千円、純資産合計は3千円増の266万1千円となっています。

# 川崎市貸借対照表(普通会計)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">832,171,621</span>
生活イノベーション・国土保全 <span style="float: right;">2,953,968,279</span>	(2) 長期未払金
教育 <span style="float: right;">822,458,369</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">6,613,502</span>
福祉 <span style="float: right;">75,883,323</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
環境衛生 <span style="float: right;">267,711,682</span>	その他 <span style="float: right;">0</span>
産業振興 <span style="float: right;">37,298,354</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">6,613,502</span>
消防 <span style="float: right;">36,474,237</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">77,206,217</span>
総務 <span style="float: right;">140,635,418</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">4,076,841</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">4,334,429,662</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">920,068,181</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">9,510,733</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">4,343,940,395</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">109,394,818</span>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">382,743</span>
投資及び出資金 <span style="float: right;">137,672,785</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">14,829,804</span>
投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">6,309,495</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">137,672,785</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">130,916,860</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">19,184,526</span>	負債合計 <span style="float: right;">1,050,985,041</span>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
その他特定目的基金 <span style="float: right;">29,458,555</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">285,833,823</span>
土地開発基金 <span style="float: right;">2,745,366</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">3,576,807,040</span>
その他定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">250,144,537</span>
退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">2,897,769</span>
基金等計 <span style="float: right;">32,203,921</span>	純資産合計 <span style="float: right;">3,615,394,095</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">10,660,662</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">743,743</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">198,978,151</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">2,203,540</span>	
減債基金 <span style="float: right;">104,773,828</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">11,937,846</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">118,915,214</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">4,226,473</span>	
その他 <span style="float: right;">787,599</span>	
回収不能見込額 <span style="float: right;">468,696</span>	
未収金計 <span style="float: right;">4,545,376</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">123,460,590</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">4,666,379,136</span>	負債・純資産合計 <span style="float: right;">4,666,379,136</span>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	310,711,550 千円
上の支出金に充当された財源	
国県補助金等	22,454,604 千円
地方債	51,190,800 千円
一般財源等	237,066,146 千円
計	310,711,550 千円
2 債務負担行為に関する情報	
物件の購入等	63,155,184 千円
債務保証又は損失補償	8,031,066,716 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,626,231,000 千円
その他	64,340,826 千円

- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち269,635,623千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 有形固定資産のうち、土地は3,218,879,358千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は801,531,204千円です。
- 5 売却可能資産の範囲は、公有財産のうち行政用途での活用が図られていない、土地・建物であり、土地については近隣公示地価を参考に算定した財産台帳価額で、建物については不動産鑑定評価額により計上しています。
- 6 退職手当引当金は、平成20年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額です。

## 市民 1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	H20	H19	【負債の部】	H20	H19
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	612	609
生活インフラ・国土保全	2,174	2,193	(2) 長期未払金		
教育	605	610	物件の購入等	5	5
福祉	56	56	債務保証又は損失補償	0	0
環境衛生	197	200	その他	0	0
産業振興	27	28	長期未払金計	5	5
消防	27	27	(3) 退職手当引当金	57	62
総務	103	89	(4) 損失補償等引当金	3	4
有形固定資産合計	3,189	3,203	<b>固定負債合計</b>	<b>677</b>	<b>680</b>
(2) 売却可能資産	7	8	<b>2 流動負債</b>		
<b>公共資産合計</b>	<b>3,196</b>	<b>3,211</b>	(1) 翌年度償還予定地方債	80	81
<b>2 投資等</b>			(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	0
投資及び出資金	101	100	(4) 翌年度支払予定退職手当	11	11
投資損失引当金	0	0	(5) 賞与引当金	5	5
投資及び出資金計	101	100	<b>流動負債合計</b>	<b>96</b>	<b>97</b>
(2) 貸付金	14	31	<b>負債合計</b>	<b>773</b>	<b>777</b>
(3) 基金等			<b>【純資産の部】</b>		
退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	210	211
その他特定目的基金	22	19	2 公共資産等整備一般財源等	2,632	2,666
土地開発基金	2	7	3 その他一般財源等	183	219
その他定額運用基金	0	0	4 資産評価差額	2	0
退職手当組合積立金	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>2,661</b>	<b>2,658</b>
基金等計	24	26	<b>負債・資産合計</b>		
(4) 長期延滞債権	8	8		3,434	3,435
(5) 回収不能見込額	1	1			
<b>投資等合計</b>	<b>146</b>	<b>164</b>			
<b>3 流動資産</b>					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	2	1			
減債基金	77	49			
歳計現金	9	6			
現金・預金計	88	56			
(2) 未収金					
地方税	3	3			
その他	1	1			
回収不能見込額	0	0			
未収金計	4	4			
<b>流動資産合計</b>	<b>92</b>	<b>60</b>			
<b>資産合計</b>	<b>3,434</b>	<b>3,435</b>			

## 参考)

### 1 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比583億円の増、負債合計は99億円の増、純資産合計は484億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は77.5%と前年度と比較して0.1ポイントの増となっています。

項目	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
資産合計	4兆6,664 億円	4兆6,081 億円	583億円
公共資産	4兆3,439 億円	4兆 3,073 億円	366億円
投資等	1,990 億円	2,210 億円	220億円
流動資産	1,235 億円	799 億円	436億円
負債合計	1兆 510 億円 (資産合計に占める割合 22.5%)	1兆 411 億円 (資産合計に占める割合 22.6%)	99億円
固定負債	9,201 億円	9,110 億円	91億円
流動負債	1,309 億円	1,300 億円	9億円
純資産合計	3兆6,154 億円 (資産合計に占める割合 77.5%)	3兆5,670 億円 (資産合計に占める割合 77.4%)	484億円
公共資産整備国県補助金等	2,858 億円	2,822 億円	36億円
公共資産等整備一般財源等	3兆5,768 億円	3兆5,746 億円	22億円
その他一般財源等	2,501 億円	2,904 億円	403億円
資産評価差額	29 億円	6 億円	23億円

#### 主な増減内容

資産 道路 橋りょう48億円 学校 25億円 公園 緑地 36億円  
水江町地内公共用地 237億円 土地開発公社事業貸付金 235億円 減債基金 387億円  
負債 地方債 175億円 退職手当引当金 61億円

### 2 有形固定資産の形成における世代間負担率

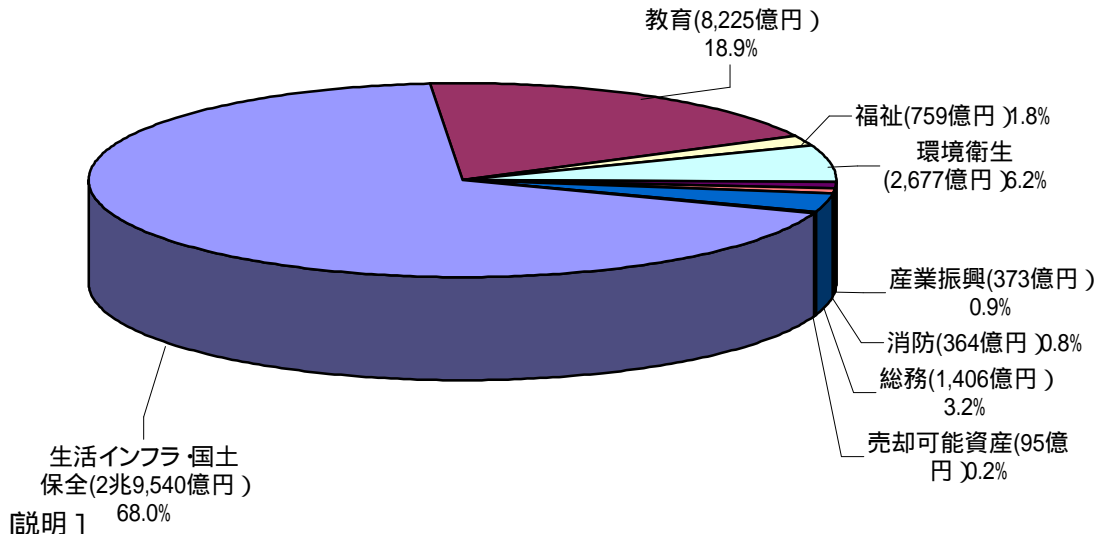
本市がこれまでに蓄積してきた有形固定資産に対する正味資産の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

平成20年度の割合は83.2%と前年度と比較して0.4ポイントの増となっています。

	平成 20年度	平成 19年度
公共資産合計 A	4兆3,439 億円	4兆 3,073 億円
純資産合計 B	3兆6,154 億円	3兆5,670 億円
B ÷ A	83.2%	82.8%

### 3 普通会計上の区分別の公共資産

公共資産(4兆3,439億円)を普通会計上の区分別に見ると、次のようになります。



説明] 生活インフラ・国土保全 橋りょう、道路、公園、街路及び住宅の整備、市街地再開発、区画整理など  
 教育 学校(小・中・高)、社会教育施設、短期大学、体育館・スポーツセンターの整備など  
 福祉 保育園の社会福祉施設、高齢者福祉施設の整備など  
 環境衛生 ゴミ焼却施設、リサイクル施設、保健衛生施設の整備など  
 総務 本庁舎、区役所庁舎、市民利用施設の整備など

道路や公園等の整備を行う生活インフラ・国土保全が全体の約7割、次いで、学校やスポーツ施設等の整備を行う教育が約2割を占めています。

### 4 行政目的別の公共資産

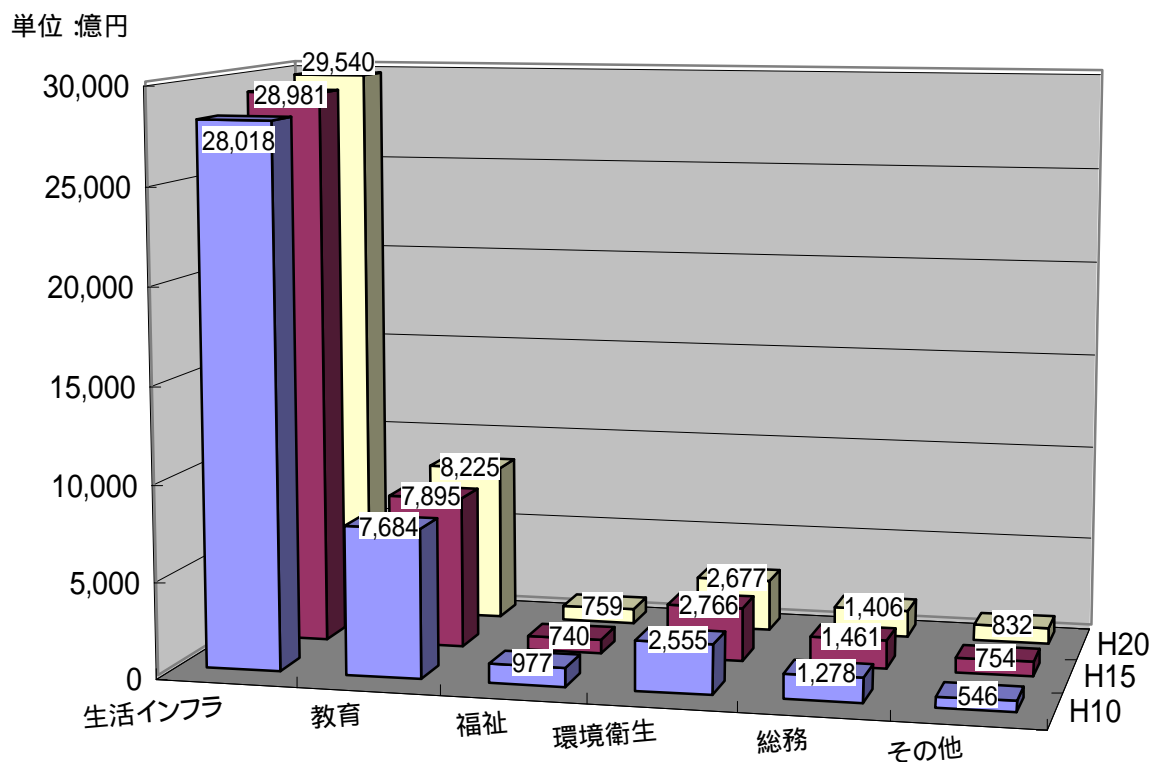
公共資産を川崎市の行政目的別に見ると、次のようになります。

(単位:億円・%)

行政目的	平成20年度 A		平成19年度 B		A-B (前年度比較)
	金額	構成比	金額	構成比	
保健・福祉・医療の充実	1,113	2.6	1,110	2.6	3
環境・リサイクル	8,393	19.3	8,360	19.4	33
地域経済の発展	349	0.8	355	0.8	6
道路・河川等の整備 安全なまちづくり	16,758	38.6	16,666	38.7	92
港湾の整備	2,055	4.7	2,055	4.8	0
計画的なまちづくり	5,059	11.6	5,052	11.7	7
学校教育・生涯学習	8,187	18.9	8,141	18.9	46
行政運営	738	1.7	768	1.8	30
共生と参加のまちづくり	787	1.8	566	1.3	221

## 5 公共資産の経年比較 (H20年度、H15年度、H10年度との比較)

### (1) 総額の比較



(単位：億円)

区分	平成10年度 A	平成15年度 B	平成20年度 C	増減額 B-A	増減額 C-B
生活インフラ・国土保全	28,018	28,981	29,540	963	559
教育費	7,684	7,895	8,225	211	330
福祉	977	740	759	237	19
環境衛生	2,555	2,766	2,677	211	89
総務	1,278	1,461	1,406	183	55
その他	546	754	832	208	78
計	41,058	42,597	43,439	1,539	842

平成10年度、15年度の公共資産額は「総務省方式改訂モデル」への変更による影響額を調整

平成10年度から平成15年度までの5年間の増加額は1,539億円であるのに対して、平成15年度から平成20年度までの5年間の増加額は842億円と、増加額が減少しています。これは、行財政改革の取組により投資的経費を抑制してきたことなどによります。

なお、福祉において平成10年度と平成15年度を比較して減少しているのは、平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されたことに伴い、公共資産を移行させたことによります。

## ② 構成比の比較

(単位 :%)

区 分	平成10年度 A	平成15年度 B	平成20年度 C	増減 C-B	増減 C-A
生活インフラ・国土保全	68.3	68.0	68.0	0.3	0.3
教 育	18.7	18.5	18.9	0.2	0.2
福 祉	2.4	1.8	1.7	0.6	0.7
環 境 衛 生	6.2	6.5	6.2	0.3	0.0
総 務	3.1	3.4	3.3	0.3	0.2
そ の 他	1.3	1.8	1.9	0.5	0.6
計	100.0	100.0	100.0		

構成比については、この10年間に大きな変化はありません。  
福祉が減少しているのは、介護保険事業特別会計の設置によるものです。

## 6 土地の保有状況

公共資産のうち売却可能資産を除く、土地 (3兆2,189億円) の保有状況は、次のとおりです。

(単位 :億円)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
道路橋りょう	9,914	9,870	44
街 路	2,553	2,525	28
公 営 住 宅	2,333	2,333	0
小 学 校	3,076	3,076	0
中 学 校	1,409	1,409	0
そ の 他	12,904	12,603	301
計	32,189	31,816	373

道路橋りょう 街路用地が道路改良事業用地の取得等により72億円の増、その他が水江町地内公共用地の土地開発公社からの再取得等により301億円の増となっています。

## 7 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成20年度分を公表していない都市もあるため、平成19年度の数値で比較しています。

さいたま市、浜松市、大阪市、福岡市は「総務省方式改訂モデル」

本市の平成19年度は「総務省方式」

新潟市と千葉市は平成19年度貸借対照表を未公表

他都市平均は本市を含まない

### (1) 貸借対照表総額の比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)
資 産	46,664	22,026	29,638	31,377
負 債	10,510	9,356	11,586	10,865
純 資 産	36,154	12,670	18,052	20,512
負債 / 資産	22.5%	42.5%	39.1%	34.6%

区 分	仙台市 (H19)	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)
資 産	18,065	16,650	-	63,912
負 債	7,743	4,656	-	24,978
純 資 産	10,322	11,994	-	38,934
負債 / 資産	42.9%	28.0%	-	39.1%

区 分	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)
資 産	-	10,730	15,218	40,547
負 債	-	3,935	3,632	18,721
純 資 産	-	6,795	11,586	21,826
負債 / 資産	-	36.7%	23.9%	46.2%

区 分	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)	神戸市 (H19)
資 産	24,332	86,313	10,067	42,757
負 債	11,876	35,288	3,223	13,876
純 資 産	12,456	51,025	6,844	28,881
負債 / 資産	48.8%	40.9%	32.0%	32.5%

区 分	広島市 (H19)	北九州市 (H19)	福岡市 (H19)
資 産	21,234	25,348	38,019
負 債	9,540	9,342	16,111
純 資 産	11,694	16,006	21,908
負債 / 資産	44.9%	36.9%	42.4%

総額での比較をみると、川崎市は資産の額、負債の額で多い方から9番目、純資産の額で、多いほうから8番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から5番目に位置し、他都市平均を上回っています。



## ②) 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)
資 産	3,434	1,645	2,001	1,669
負 債	773	699	764	578
純資産	2,661	946	1,237	1,091
負債 / 資産	22.5%	42.5%	38.2%	34.6%

区 分	仙台市 (H19)	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)
資 産	1,810	1,401	-	1,782
負 債	780	392	-	697
純資産	1,030	1,009	-	1,085
負債 / 資産	43.1%	28.0%	-	39.1%

区 分	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)
資 産	-	1,510	1,926	1,873
負 債	-	554	460	864
純資産	-	956	1,466	1,009
負債 / 資産	-	36.7%	23.9%	46.1%

区 分	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)	神戸市 (H19)
資 産	1,753	3,431	1,207	2,840
負 債	856	1,402	386	921
純資産	897	2,029	821	1,919
負債 / 資産	48.8%	40.9%	32.0%	32.4%

区 分	広島市 (H19)	北九州市 (H19)	福岡市 (H19)
資 産	1,851	2,578	2,389
負 債	832	950	1,029
純資産	1,019	1,628	1,360
負債 / 資産	44.9%	36.9%	43.1%

市民1人あたりの比較でみると、川崎市は資産の額では多いほうから12番目、負債の額では9番目となっています、純資産の額では13番目となっています。